



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 服部 正太
 (氏名) 湯口 達夫
 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 TEL 03-5342-1142

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,650	21.9	427		436		325	
29年6月期第1四半期	2,113	17.8	348		363		259	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	72.34	
29年6月期第1四半期	59.65	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	10,776		3,254		3,254	30.2
29年6月期	10,482		3,662		3,662	34.9

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 3,254百万円 29年6月期 3,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	10.00	10.00	10.00	30.00	60.00
30年6月期	10.00				
30年6月期(予想)					70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年6月期(予想)につきましては、合計で70円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしておりますが、第2四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.2	1,200	21.1	1,140	26.0	761	23.7	183.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	6,106,000 株	29年6月期	6,106,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	1,588,828 株	29年6月期	1,632,828 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	4,504,872 株	29年6月期1Q	4,342,672 株

(注)株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(持分法損益等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、社会と共に目指す未来像として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を標榜し、安定した事業基盤を構築するとともに、将来への成長戦略を着実に積み重ねて行くことを大きな目標として掲げております。その結果として、企業全体の総付加価値を継続的に高め、持続的成長を実現してまいりますが、このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していききたい、という思いが込められております。

以上のような揺るぎない目標の下、当第1四半期累計期間においても、事業での成長戦略、ならびに人材の育成戦略の両輪で企業経営を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の当社の業績は、季節的な要因などにより、売上高は16億50百万円（前年同四半期は21億13百万円）、営業損失は4億27百万円（前年同四半期は3億48百万円の損失）、経常損失は4億36百万円（前年同四半期は3億63百万円の損失）、四半期純損失は3億25百万円（前年同四半期は2億59百万円の損失）となりました。一方で、受注残高につきましては、前年同四半期を上回る58億14百万円（前年同四半期は56億71百万円）を確保するとともに、その利益性に関しても改善しており、当事業年度末に向けた事業活動は順調に推移しております。

当社は前事業年度より、四半期配当制度を導入しておりますが、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日を基準日とした当第1四半期末配当金を、1株当たり10円とすることを決議いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり70円で変更はありません。

当第1四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。各報告セグメントに関しては、2. (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）のⅡ当第1四半期累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第1四半期累計期間においては、構造設計コンサルティング業務、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務及び防災・減災のための解析業務が堅調に推移しました。また、当第1四半期累計期間においては大型の不採算プロジェクトが存在しないため、前年同四半期との比較では減収となっているにもかかわらず、収益性は大幅に改善しております。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第1四半期累計期間の売上高は10億93百万円（前年同四半期は15億26百万円）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期は33百万円）となりました。また、受注残高につきましては、49億28百万円（前年同四半期は47億82百万円）となっております。

【プロダクツサービス】

当第1四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が堅調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第1四半期累計期間の売上高は5億56百万円（前年同四半期は5億86百万円）、セグメント利益（営業利益）は88百万円（前年同四半期は1億65百万円）となりました。また、受注残高につきましては、8億86百万円（前年同四半期は8億88百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、33億71百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億85百万円、仕掛品が4億34百万円、その他に含まれる繰延税金資産が1億3百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が6億65百万円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.4%増加し、74億4百万円となりました。これは、主に投資有価証券が57百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、107億76百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて19.9%増加し、45億10百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加した一方、未払費用が5億14百万円、その他に含まれる未払法人税等が1億72百万円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、30億10百万円となりました。これは、主に株式報酬引当金が7百万円、退職給付引当金が31百万円、資産除去債務が6百万円増加する一方、長期借入金が増加したことから減少したことにあります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、75億21百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.1%減少し、32億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億69百万円、自己株式が62百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,227	696,586
受取手形及び売掛金	1,388,180	723,050
半製品	29,349	34,084
仕掛品	549,430	983,698
前渡金	22,026	25,253
前払費用	483,659	507,655
その他	346,103	451,812
貸倒引当金	△52,885	△50,141
流動資産合計	3,177,091	3,371,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,753,578	1,758,139
土地	3,267,401	3,267,401
その他（純額）	135,493	126,974
有形固定資産合計	5,156,473	5,152,514
無形固定資産		
ソフトウェア	306,137	323,015
その他	149,514	141,869
無形固定資産合計	455,651	464,884
投資その他の資産		
投資有価証券	272,199	329,860
その他	1,422,499	1,460,590
貸倒引当金	△1,757	△3,757
投資その他の資産合計	1,692,941	1,786,693
固定資産合計	7,305,067	7,404,093
資産合計	10,482,158	10,776,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,018	226,460
短期借入金	320,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	725,659	633,833
未払金	489,859	481,339
未払費用	636,072	121,376
前受金	748,903	855,623
賞与引当金	-	172,884
役員賞与引当金	-	16,579
受注損失引当金	150	4,038
その他	593,514	198,809
流動負債合計	3,763,177	4,510,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,095,235	994,502
株式報酬引当金	-	7,563
退職給付引当金	1,816,712	1,848,278
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	41,411	48,363
その他	63,023	72,083
固定負債合計	3,056,381	3,010,791
負債合計	6,819,558	7,521,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,279,603
利益剰余金	3,371,213	2,901,756
自己株式	△2,020,748	△1,957,787
株主資本合計	3,640,268	3,233,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,331	20,583
評価・換算差額等合計	22,331	20,583
純資産合計	3,662,600	3,254,355
負債純資産合計	10,482,158	10,776,092

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,113,554	1,650,157
売上原価	1,372,007	991,162
売上総利益	741,546	658,995
販売費及び一般管理費	1,090,146	1,086,905
営業損失(△)	△348,599	△427,909
営業外収益		
受取利息	18	8
有価証券利息	-	301
保険事務手数料	266	240
貸倒引当金戻入額	-	333
その他	260	394
営業外収益合計	545	1,277
営業外費用		
支払利息	7,581	7,112
コミットメントフィー	2,399	2,458
投資有価証券運用損	4,806	-
その他	545	556
営業外費用合計	15,332	10,127
経常損失(△)	△363,386	△436,760
税引前四半期純損失(△)	△363,386	△436,760
法人税、住民税及び事業税	2,089	2,186
法人税等調整額	△106,417	△113,084
法人税等合計	△104,327	△110,897
四半期純損失(△)	△259,058	△325,863

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,526,670	586,884	2,113,554	—	2,113,554
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,526,670	586,884	2,113,554	—	2,113,554
セグメント利益又は損失(△)	33,086	165,123	198,209	△546,808	△348,599

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△546,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,093,812	556,345	1,650,157	—	1,650,157
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,093,812	556,345	1,650,157	—	1,650,157
セグメント利益又は損失(△)	7,963	88,719	96,682	△524,592	△427,909

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△524,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	364,071千円	364,071千円
持分法を適用した場合の投資の金額	344,621千円	335,137千円
	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△13,430千円	△9,483千円

(重要な後発事象)

(役員向け株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分)

当社が平成29年8月10日開催の取締役会において決議した役員向け株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入に伴い、平成29年11月13日開催の取締役会において、自己株式処分(第三者割当)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 処分期日 | 平成29年11月29日 |
| (2) 処分株式数 | 47,000株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき2,397円 |
| (4) 資金調達額 | 112,659,000円 |
| (5) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) |
| (7) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として本制度を導入いたします。

本自己株式の処分は、本制度導入のため、株式会社りそな銀行と締結する信託契約の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものです。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定日

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 調達する資金の額(差引手取概算額) | |
| 払込金額の総額 | 112,659,000円 |
| 発行諸費用の概算額 | —円 |
| 差引手取概算額 | 112,659,000円 |

- (2) 上記差引手取概算額112,659,000円については、当事業年度(平成30年6月期)中に全額を諸費用支払いなどの運転資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて行います。

<ご参考 役員向け株式報酬制度の概要>

(1) 本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式および当社株式の時価に相当する金銭(当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。)を、本信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託契約の内容

- ① 名称 役員向け株式給付信託
- ② 委託者 当社
- ③ 受託者 株式会社りそな銀行
(再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(予定))
- ④ 受益者 当社取締役等のうち、受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 当社が利害関係を有しない第三者
- ⑥ 本信託契約の締結日 平成29年11月29日(予定)
- ⑦ 金銭を信託する日 平成29年11月29日(予定)
- ⑧ 信託の期間 平成29年11月29日(予定)から信託が終了するまで

- ⑨ 議決権行使 行使しない
 ⑩ 取得株式の種類 当社普通株式
 ⑪ 株式の取得時期 平成29年11月29日
 ⑫ 信託金の上限額 120百万円(予定)(信託報酬・信託費用を含みません。)

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,020,204	102.0
プロダクツサービス	401,336	112.1
合計	1,421,541	104.7

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,794,360	85.6	4,928,466	103.0
プロダクツサービス	449,417	88.5	886,481	99.7
合計	2,243,778	86.2	5,814,948	102.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,093,812	71.6
プロダクツサービス	556,345	94.8
合計	1,650,157	78.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。